

貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

DINS関西株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流 動 資 産]	2,482,995,353	[流 動 負 債]	1,518,416,966
現金及び預金	1,208,564,496	買掛金	590,453,304
売掛金	951,250,267	未払金	298,946,505
前払金	243,062,908	未払法人税等	103,517,100
未収入金	71,577,895	未払消費税等	191,634,600
立替金	75,357	契約負債	14,121,261
前払費用	8,495,117	預り金	1,894,778
貸倒引当金	△ 30,687	仮受金	151,360
		災害損失引当金	277,000,000
		賞与引当金	40,698,058
[固 定 資 産]	7,091,293,648	[固 定 負 債]	3,452,606,939
(有形固定資産)	6,754,346,595	長期借入金	3,250,000,000
建物	4,445,920,402	退職給付引当金	39,639,950
建物附属設備	1,124,173,571	繰延税金負債	92,337,240
構築物	926,696,136	資産除去債務	70,629,749
機械装置	12,159,814,332	負債合計	4,971,023,905
車両運搬具	220,861,332	純資産の部	
工具器具備品	241,864,291	[株 主 資 本]	4,604,491,789
土地	1,047,340,361	資 本 金	90,000,000
減価償却累計額	△ 13,675,223,610	資 本 剰 余 金	3,170,500,000
一括償却資産	1,106,980	資 本 準 備 金	1,710,000,000
建設仮勘定	261,792,800	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,460,500,000
(無形固定資産)	711,685	利 益 剰 余 金	1,343,991,789
電話加入権	147,906	特別償却準備金	102,388,298
施設利用権	563,779	圧縮積立金	166,795,121
(投資その他の資産)	336,235,368	繰越利益剰余金	1,074,808,370
投資有価証券	180,306,524	(うち当期純利益)	201,858,232
出資金	2,011,000	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	△ 1,226,693
長期貸付金	31,494,041	その他有価証券評価差額金	△ 1,226,693
差入保証金	82,834,553		
長期前払費用	39,589,250	純 資 産 合 計	4,603,265,096
資 産 合 計	9,574,289,001	負債及び純資産合計	9,574,289,001

個 別 注 記 表

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建物（旧定額法・定額法）

2016年4月以降取得した

建物付属設備・構築物（定額法）

その他有形固定資産（旧定額法、旧定率法、定額法、定率法）

無 形 固 定 資 産

旧定額法・定額法

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって
おります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
均等償却

3. 繰延資産の処理方法

4. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生している
と認められる金額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式	当事業年度末株式
普通株式	36,000	—	—	36,000
合計	36,000	—	—	36,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月9日 定時株主総会	普通株式	233,244千円	6,479円	2021/3/31	2021/6/10

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

2022年6月15日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	161,460千円	利益剰余金	4,485円	2022/3/31	2022/6/16